

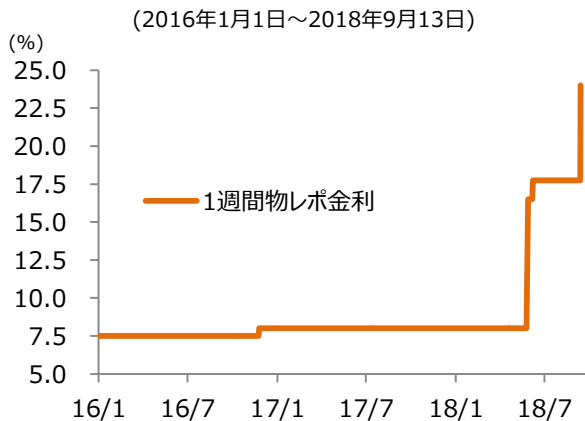


トルコ -予想を上回る大幅な利上げを実施-

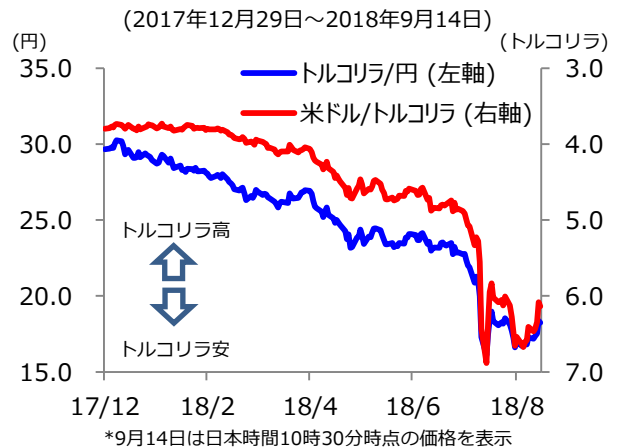
POINT 政策金利を24.0%に引き上げ

トルコ中央銀行(以下中銀)は、9月13日に開催した金融政策決定会合で、主要な政策金利である1週間物レポ金利を6.25%引上げ24.0%としました。事前予想では3~4%程度の利上げ幅であったことから、市場では今回の利上げ幅について好意的に受け取られているようです。日本時間9月14日10時30分時点で、トルコリラは1米ドル=6.135トルコリラ、1トルコリラ=18.233円となり、ともに大きく反発しました。

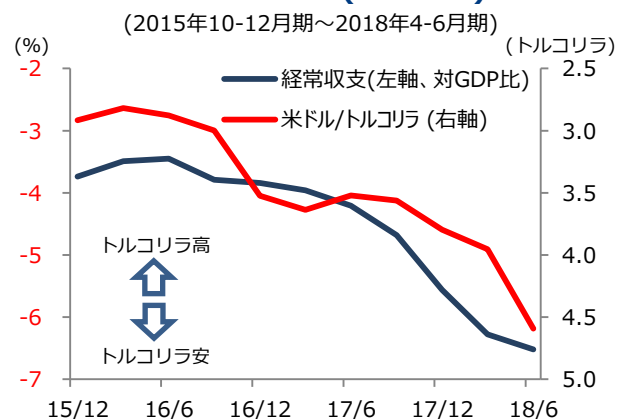
-1週間物レポ金利の推移-



-トルコリラの推移-



-経常収支とトルコリラ(対米ドル)の推移-



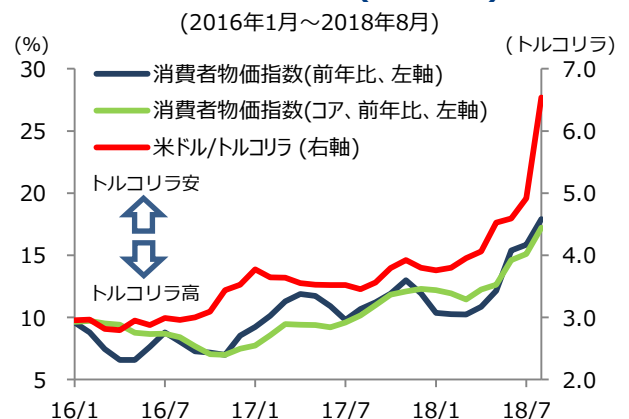
今後の見通し 経済指標の改善に期待

エルドアン大統領は今回の利上げの発表前に、「インフレが発生したのは中銀の間違った政策によるもので、金利を引き下げるべきだ」と発言し、中銀への介入を続けていましたが、今回の利上げで中銀の独立性、中立性が守られることとなりました。中銀は今回の会合で「インフレ見通しが大きく改善するまでは引き締め姿勢を断固として維持する」と表明し、中銀への信任回復をアピールしました。

一方で、対米関係の悪化やインフレ率の上昇等がトルコリラを不安定にさせる要因であることに変わりはなく、それらを改善するには相応の時間を要すると見られます。

エルドアン大統領の中銀に対する干渉が引き続き見られる中、今回の利上げは、トルコリラの一定のサポート要因になると見られますが、対米関係やインフレ率の上昇等が意識される度に、今後もトルコリラは不安定な動きとなる可能性があります。

-インフレ率とトルコリラ(対米ドル)の推移-



出所: Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会